

平成25年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (非連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 アビックス株式会社

コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊崎 友久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長

(氏名) 桐原 威憲

TEL 045-670-7720

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	280	62.3	△1	—	△1	—	△18	—
24年3月期第1四半期	172	3.6	△50	—	△50	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△78.24	—
24年3月期第1四半期	△218.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,432	430	30.0
24年3月期	1,412	448	31.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 430百万円 24年3月期 448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想 (平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330	8.7	56	36.6	52	26.8	51	27.5	220.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]の3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期1Q	231,028 株	24年3月期	231,028 株
25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期1Q	231,028 株	24年3月期1Q	231,028 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要などから国内需要は堅調に推移し、緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州金融問題や電力の安定供給への懸念など景気の先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、情報機器事業では、文字情報を放映することに最適なLED表示機の拡販、運営事業では、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの制作・配信やメンテナンス、アセット事業では、ix-boardやサイバービジョンなどのレンタルの展開を図ってまいりました。

情報機器事業につきましては、上記のような厳しい経済環境ではありますが、販売促進に関わる設備投資については回復の兆しが見えたことや、文字情報の放映に最適であり、大型ネオンと比較すると電氣量が10分の1程度となる節電、省エネ効果も高い当社の特許製品ポールビジョンの販売が堅調であったことから、業績は前年同四半期と比較して大幅な増収増益となりました。

運営事業につきましては、映像コンテンツ収入やメンテナンス収入等の安定的な収益について、震災および原発事故の影響が大きかった前年同四半期と比較すると、業績は回復しており、今後も安定的な収益が見込まれております。また、店舗内のデジタルサイネージ向けに、映像コンテンツを簡単かつ迅速に作成できるシステム「TemPo（テンポ）」もサービス提供を開始しております。その他にも積極的に新規事業の開発を行っており、今後の業績に寄与するものと考えております。

アセット事業のレンタルにつきましては、既存顧客からの継続的な受注がありました。ix-boardにつきましては、省電力でありながら、最新のニュースがリアルタイムに放映できるなど、文字情報を放映することに適していることなどから、文字による販促「文字列マーケティング」を実践する機器としてマーケットが拡大しました。

また、平成24年5月に判明した過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等として、特別損失に16,363千円を計上しております。

以上の結果、売上高280,500千円（前年同四半期比107,668千円増）となり、営業損失1,225千円（前年同四半期は営業損失50,963千円）、経常損失1,475千円（前年同四半期は経常損失50,301千円）、四半期純損失は18,076千円（前年同四半期は四半期純損失50,539千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比38,883千円増の1,188,029千円となりました。その主な要因は、仕入債務の支払による現金及び預金が増加したものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が増加し現金及び預金が増加したこと、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行ったために一時的に商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比18,893千円減の244,228千円となりました。その主な要因は、減価償却によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比38,066千円増の1,002,118千円となりました。その主な要因は、たな卸資産の仕入及び生産を行ったことにより仕入債務である支払手形及びが増加したこと、広告媒体収

入の年間契約料を受領したことにより前受収益が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比18,076千円減の430,139千円となりました。その要因は、四半期純損失の計上によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当社の情報機器事業は、大型案件の納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期累計期間において、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上する状況を解消できていないことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、この状況を解消するために、経費の削減、業務の効率化、安定収益事業への変革のため策定したアビックス三ヵ年計画を推し進めており、計画通りに進捗しております。今後も月次での安定収益を拡大していくことで、当初の目的である「大口受注が無くても安定的に黒字化を実現するアビックス」を達成することができると考えております。

また、親会社であるジャパン・ブレイクスルー2004投資事業有限責任組合を無限責任組合員として運営管理しており、当社が事業サポートを受けている株式会社JBFパートナーズにおいても、今後の事業方針については、十分な理解を頂いており、共に事業発展を目指すことが出来るものと考えております。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,457	445,249
受取手形及び売掛金	312,844	203,404
商品及び製品	290,327	386,484
仕掛品	391	1,448
原材料及び貯蔵品	94,673	120,821
その他	29,742	30,693
貸倒引当金	△292	△70
流動資産合計	1,149,145	1,188,029
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	668	640
車両運搬具（純額）	646	579
工具、器具及び備品（純額）	75,969	73,369
レンタル資産（純額）	106,734	87,661
リース資産（純額）	26,248	30,069
有形固定資産合計	210,267	192,319
無形固定資産	9,345	8,972
投資その他の資産		
その他	44,566	44,598
貸倒引当金	△1,058	△1,661
投資その他の資産合計	43,508	42,936
固定資産合計	263,121	244,228
資産合計	1,412,267	1,432,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,668	205,550
1年内返済予定の長期借入金	10,920	10,920
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	350,000	350,000
未払法人税等	3,737	1,216
製品保証引当金	769	1,516
賞与引当金	4,726	4,726
その他	55,137	72,360
流動負債合計	909,959	946,289
固定負債		
長期借入金	36,350	33,620
その他	17,742	22,209
固定負債合計	54,092	55,829
負債合計	964,052	1,002,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,376	921,376
資本剰余金	517,286	517,286
利益剰余金	△990,447	△1,008,523
株主資本合計	448,215	430,139
純資産合計	448,215	430,139
負債純資産合計	1,412,267	1,432,258

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	172,831	280,500
売上原価	95,850	155,262
売上総利益	76,980	125,237
販売費及び一般管理費	127,944	126,463
営業損失(△)	△50,963	△1,225
営業外収益		
受取賃貸料	51	249
受取手数料	392	663
違約金収入	308	—
その他	86	50
営業外収益合計	838	963
営業外費用		
支払利息	153	356
社債利息	—	745
その他	22	111
営業外費用合計	176	1,213
経常損失(△)	△50,301	△1,475
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	—	16,363
特別損失合計	—	16,363
税引前四半期純損失(△)	△50,301	△17,838
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等合計	237	237
四半期純損失(△)	△50,539	△18,076

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。